

「中部圏の『交流人口』増加に向けた魅力向上に関するアンケート調査」

実施期間：2023年2月27日～ 3月7日

回答数：76件 / 292件（回答率：26.0%）

結果サマリー

● 企業活動の制限解消の動き

コロナ禍で特に制限が大きかった、懇親会や会食など、コミュニケーションや親睦に関わる活動を中心に再開が進んでいる。一方、社員旅行や出張などは、組織や働き方のスタイルの変化に伴い、この機に活動のあり方を見直す声もある。（Q1）

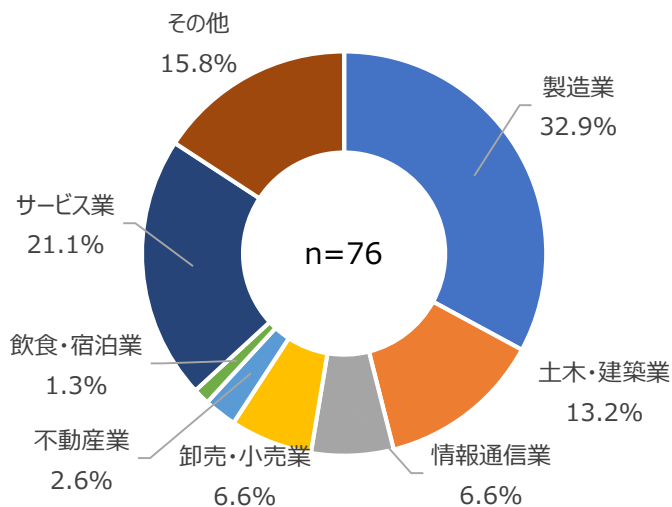
● 中部圏の交流人口（※）増加に向けて

中部圏が注力すべき領域として、展示会や見本市などの大規模なイベント誘致を上げる声が多数。次いで「地域資源・コンテンツの棚卸しと磨き上げ」「観光振興による旅行客確保」が上がった。（Q2）企業側からの交流人口増加に向けた取り組みとしては、社会人や学生対象のインターンシップ、研修など学びを起点にするものが多い。（Q3）

一方で、交流人口の増加という大きな成果に向けては、企業単独の取組だけでは限界があるとの声も聞かれ、今後、地域が一体となった取り組みの推進に向けては、行政のリーダーシップの発揮が期待されている。（Q4、5）

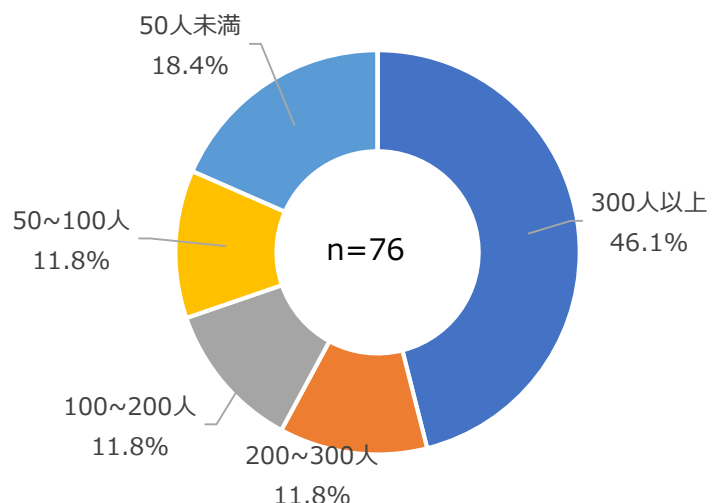
Q.業種

（単一回答）



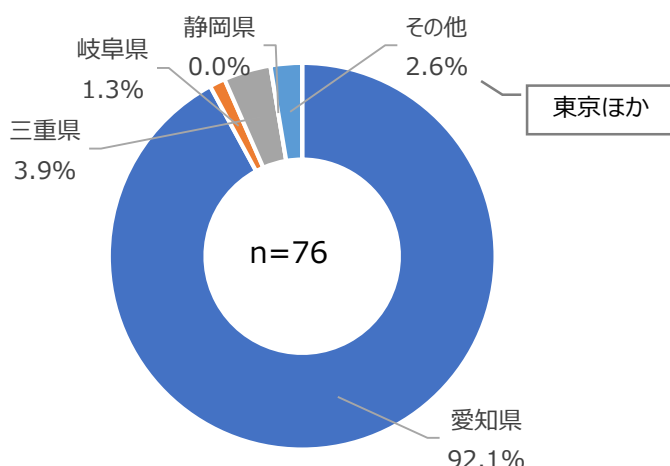
Q.従業員数

（単一回答）



Q.回答者の拠点所在地

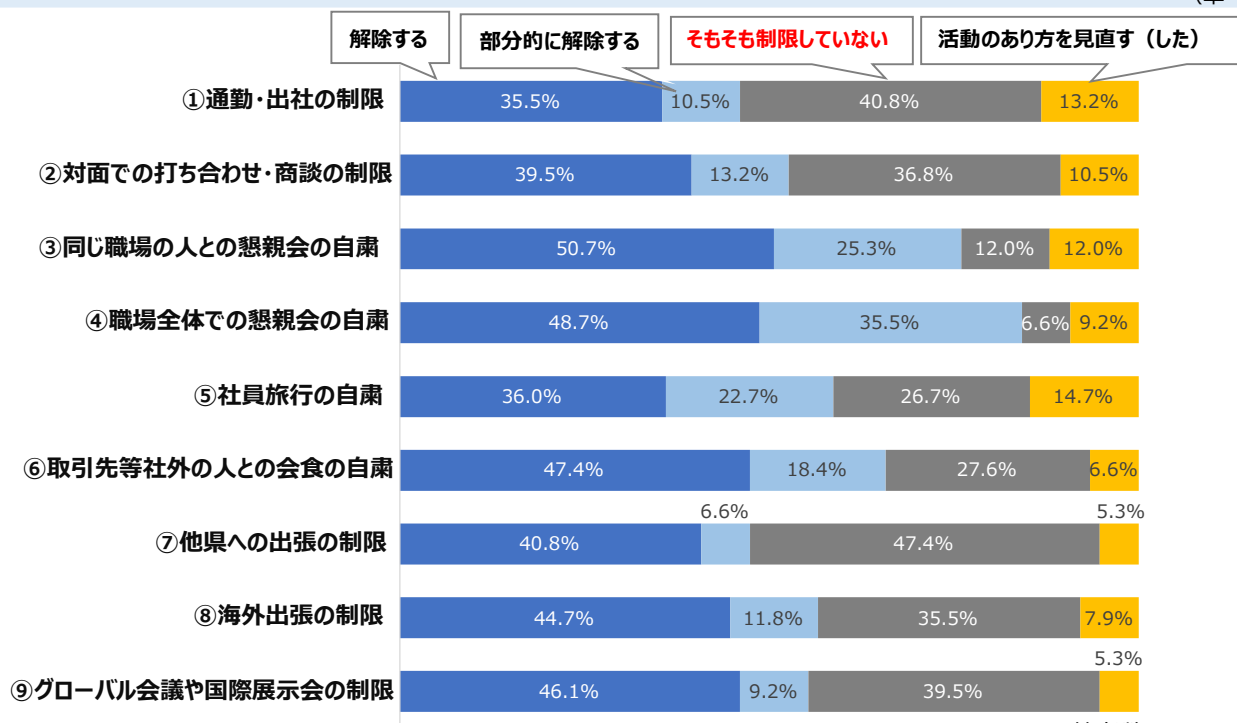
（単一回答）



（※）交流人口とは…その地域に訪れる人々のこと。訪れる目的としては、通勤、通学、買い物、観光、スポーツなど、特に内容を問わないのが一般的である。地域の交流人口が増加すれば、宿泊や食事、購買活動によって地域経済に貢献することが期待される。経済波及効果以外に、例えばMICE開催によって新ビジネス・イノベーション創出が喚起されるといった社会的効果も期待される。

Q1. コロナ感染拡大により制限された以下の活動について、今後の貴社の対応方針をお聞かせ下さい。

(単一回答)



回答者数 = 76

企業活動の優先度への意識の差

- ・「①通勤・出社の制限」「⑦他県への出張の制限」「⑨グローバル会議や国際展示会の制限」など、**企業の基礎活動・収益活動に近い項目については、「そもそも制限していない」の回答割合が高い。**
- ・一方、「③同じ職場の人との懇親会の自粛」「④職場全体での懇親会の自粛」など、**コミュニケーション活動に近い項目は制限していた企業が多く、今後解除する方針であることがわかる。**

あり方が見直される活動も

- ・「⑤社員旅行の自粛」は「活動のあり方を見直す (した)」という回答も一定数あり。**近年の働き方や組織のスタイルの変化の影響を受けていることが伺える。**また、「①通勤・出社の制限」「②対面での打ち合わせ・商談の制限」「⑧海外出張の制限」などの項目は、リモートワークやWEB会議等への代替が一部で進んでいることが伺える。

※「活動のあり方を見直す」を選択した回答者の具体的取組

①通勤・出社の制限

- ✓ テレワークの継続推進
- ✓ テレワーク運用の拡大
- ✓ 効率の良い働き方の推奨、但し40%は出社要

②対面での打ち合わせ・商談の制限

- ✓ リモート会議の適宜活用
- ✓ 顧客希望によりオンライン会議対応可とした
- ✓ Webミーティングツールなどを活用した効果的なコミュニケーションのあり方を研究中

③同じ職場の人との懇親会の自粛

- ✓ 懇親の場を持つこと以上に、個人の自由時間を優先させたい
- ✓ 従来とは異なる形の懇親会の形を模索中

④職場全体での懇親会の自粛

- ✓ 懇親会を何回かに分けて実施する予定

⑤社員旅行の自粛

- ✓ 止めた
- ✓ 研修を含む社員旅行に価値有と考えていたが、通信教育や興味関心事の独学等の学習環境の変化が特に3年間で大きかった。自由に学び、個性の尊重を大切にしたいと考える。
- ✓ 職場全体ではなく、少人数での実施方式への変更

⑥取引先等社外の人との会食の自粛

- ✓ 取引先の場合は先方希望を優先するが、コロナ前までやってきた会食の意義は変化した様思う

⑦他県への出張の制限

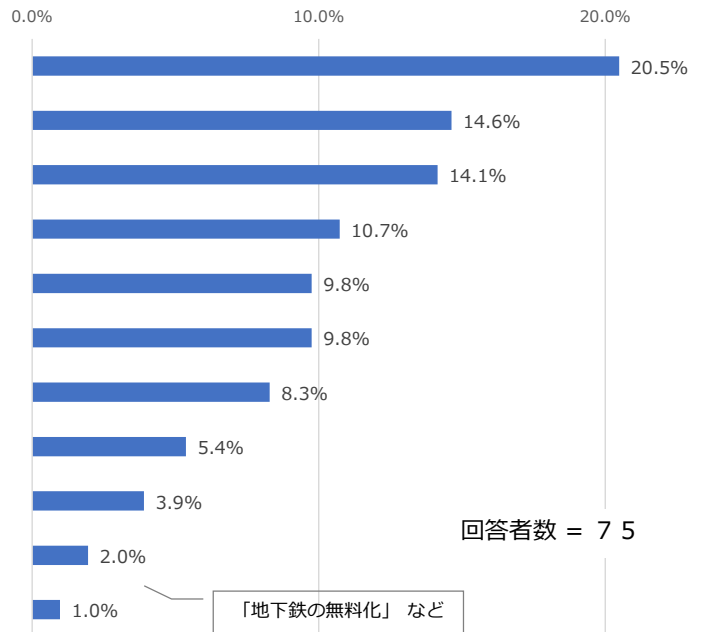
- ✓ リモートでは対応出来ない案件に限って可

⑧海外出張の制限

- ✓ 必要性に応じリモートを推奨
- ✓ Webとリアルのベストミックスを追求

Q2.今後、中部圏として交流人口を確保していくために、注力すべき領域は何だと思えますか。(3つまで回答)

#	選択肢	n
1	展示会・見本市・イベント等の積極的開催、誘致 (Exhibition / Event)	42
2	地域資源、コンテンツの棚卸しと磨き上げ	30
3	観光振興による旅行者の確保	29
4	国内外の学生誘致に向けた教育環境の整備	22
5	企業等の会議の積極的開催、誘致 (Meeting)	20
6	学会等の国際会議の積極的開催、誘致 (Convention)	20
7	来訪者にとって、快適な周遊環境 (Wifi、多言語、情報アプリなど) の整備	17
8	地域へのアクセシビリティを高めるための交通等インフラの整備	11
9	研修旅行や視察会の積極的開催、誘致 (Incentive Travel)	8
10	MICE実施後のレガシー活用 (ハード・ソフト含む)	4
11	その他	2

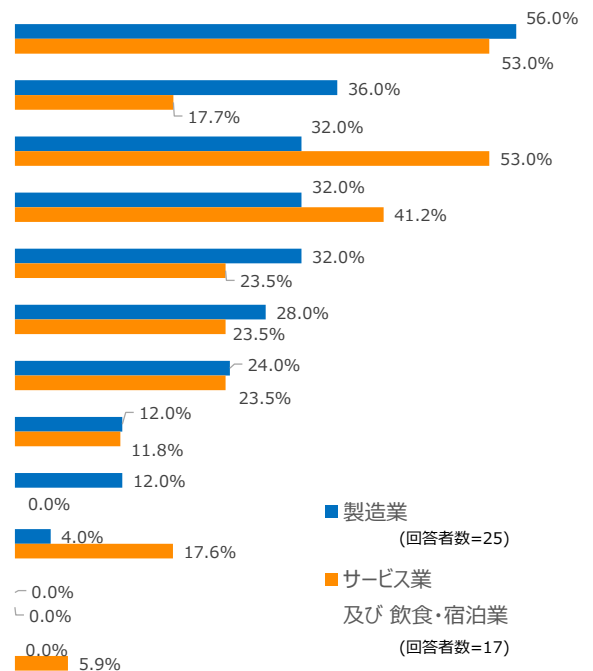


大規模展示会等への期待

「1 展示会・見本市・イベント等の積極的開催、誘致 (20.5%)」の回答が最も多い。例えば、大規模なトレードショーや技術展の開催など、中部圏の産業特性と親和性の高いイベントの開催・誘致による、交流人口の獲得への期待が伺える。

「製造業」と「サービス業」で回答結果を比較

#	選択肢	製造業	サービス業及び 飲食・宿泊業
1	展示会・見本市・イベント等の積極的開催、誘致 (Exhibition / Event)	14	9
2	国内外の学生誘致に向けた教育環境の整備	9	3
3	地域資源、コンテンツの棚卸しと磨き上げ	8	9
4	観光振興による旅行者の確保	8	7
5	学会等の国際会議の積極的開催、誘致 (Convention)	8	4
6	企業等の会議の積極的開催、誘致 (Meeting)	7	4
7	来訪者にとって、快適な周遊環境 (Wifi、多言語、情報アプリなど) の整備	6	4
8	研修旅行や視察会の積極的開催、誘致 (Incentive Travel)	3	2
9	MICE実施後のレガシー活用 (ハード・ソフト含む)	3	0
10	地域へのアクセシビリティを高めるための交通等インフラの整備	1	3
11	その他	0	0
12	無回答	0	1



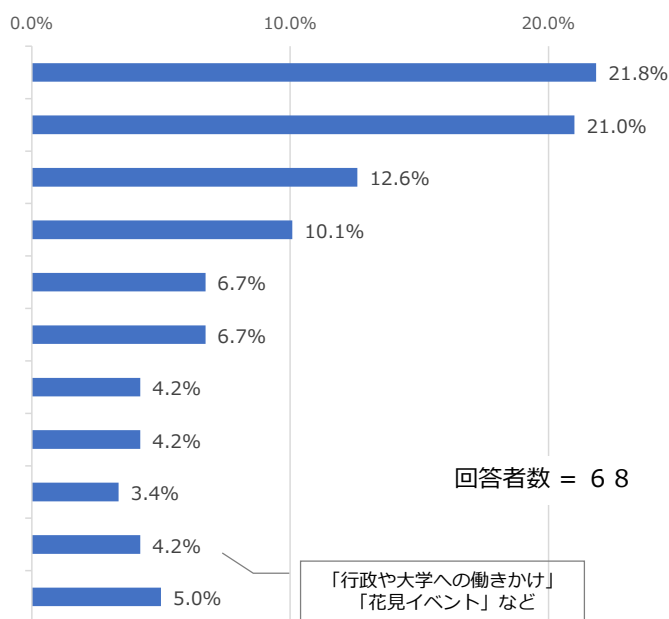
コンテンツカの強化への期待

特にサービス業では、「3 地域資源、コンテンツの棚卸しと磨き上げ」「観光振興による旅行者の確保」など、中部圏を訪れる「目的」の強化への期待が伺える。一方、「7 来訪者にとって、快適な周遊環境」「8 地域へのアクセシビリティを高めるための交通等インフラの整備」等、利便性に関わる項目への回答は相対的に少ない。交流人口の増加に向け、インフラ整備等の「手段」より、コンテンツ等の「目的」の強化への期待が大きいことが伺える。

Q3. 貴社では、中部圏の交流人口増加に寄与する、何らかの取組を行っていますか。

(3つまで回答)

#	選択肢	n
1	学生や社会人を対象にした、インターンシップ・プログラム等の提供	26
2	研修会やイベント等の開催	25
3	リモートワークやワーケーションの実施環境充実を目的とした、サテライト拠点の設置	15
4	SNSなどによる地域情報の発信	12
5	国内拠点やパートナー同士の交流を目的とした、中部圏での国内大型会議等の開催	8
6	産業観光の受入や、視察プログラム等の開催	8
7	海外拠点やパートナー同士の交流を目的とした、中部圏でのグローバル会議等の開催	5
8	複数拠点居住等の奨励、サポート制度による支援	5
9	農業・漁業体験等、観光コンテンツの提供	4
10	その他	5
11	特になし	6



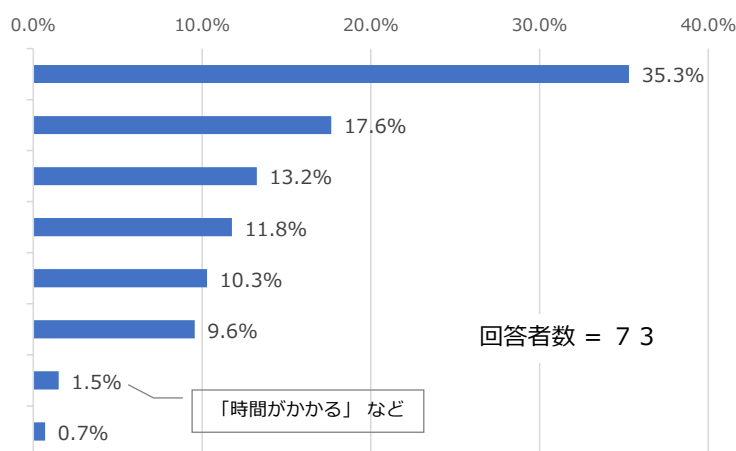
企業の取り組みは、社会人や学生を対象にした「学び」を起点とする活動が中心

「1 学生や社会人を対象とした、インターンシップ・プログラム等の提供 (21.8%)」「2 研修会やイベント等の開催 (21.0%)」の回答が多い。企業活動としてメリットがあり、かつ中部圏の交流人口の獲得につながる取組として、「学び」を起点とする人材の誘致活動に力点が置かれている。

Q4. (前問を踏まえて) 貴社で取組を行う上での課題は何ですか。

(3つまで回答)

#	選択肢	n
1	自社単体の取組だけでは限界がある	48
2	成果の計測が難しい	24
3	自社で取組を推進する人材、パートナーがない	18
4	取組を行うだけの経営資源の余力がない	16
5	自社の取組の認知度が低い	14
6	他社、他地域の取組事例を知る機会に乏しい	13
7	その他	2
8	特になし	1



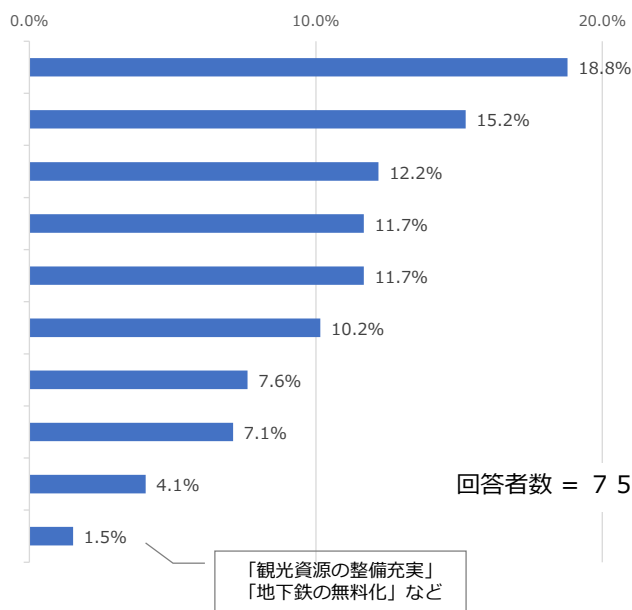
地域や業界が一体となった取組への期待

「1 自社単体の取組だけでは限界がある (35.3%)」の回答が突出して多い。「中部圏の交流人口の獲得」という大きな目標に対しては、地域や業界が連携し、ある程度の規模感を担保した一体的な取組が期待されていることが伺える。

企業活動としての説明の難しさ

「2 成果の計測が難しい (17.6%)」という回答から、「交流人口の獲得」に向けた活動の意義について、企業内で説明することの難しさが伺える。例えば、中部圏の交流人口が増えることによる企業利益へのインパクトの測定が難しい事情や、域外からの人材獲得が自社にもたらすメリットは長期にわたるため、単年度で事業成果として説明することが困難である事情があると推察される。

#	選択肢	n
1	国際会議やスポーツイベント等の誘致活動	37
2	リニア中央新幹線の開通を見据えた都市開発	30
3	産学官連携による高度研究機関の設置	24
4	地域内企業同士の交流、ネットワークの充実	23
5	DMOなどの機能強化など、観光地としてのブランド化	23
6	中部国際空港の利用促進に向けた支援	20
7	企業本社や政府機関の中部圏への移転	15
8	地域活性化の成果指標の整備、明確化	14
9	成果や目標を明確化した予算措置、結果の測定	8
10	その他	3



大規模イベント誘致に向けた、行政のリーダーシップへの期待

「1 国際会議やスポーツイベント等の誘致活動 (18.8%)」の回答が多い。特に、国際会議などの大規模イベントの誘致活動は、民間事業者による活動だけでは実現が難しいものであり、行政のリーダーシップの発揮への期待が伺える。

エリア内での連携促進への期待

「3 産学官連携による高度研究機関の設置 (12.2%)」「4 地域内企業同士の交流、ネットワークの充実 (11.7%)」など、エリア内での連携促進に向けた旗振り役としても、行政の役割が期待されている。

ご協力ありがとうございました。



1000人の声を届けよう